

「横浜中華街」の形成過程とその要因に関する研究

A Study on the Formation Process of “Yokohama Chinatown” and its Factors

末廣 拓登\* 伊藤 弘\*\*

Takuto SUEHIRO Hiromu ITO

**Abstract:** The purpose of this study is to clarify the relationship between Chinatown and neighboring areas in terms of the development of facilities in and around Yokohama Chinatown, since the opening of Japan in 1859. Using a literature survey, we examined development projects in and around Yokohama Chinatown, focusing on “pailou (Chinese architectural arch)” and Chinese temples. As a result, we clarified that in Yokohama Chinatown, which was originally a Chinese residential area, Chinese culture is visualized in a straightforward way, through the efforts of Yokohama City and the Chinese residents. Chinatown developed in line with the trend of urban development in the surrounding area. In particular, local residents set up “pailou (Chinese architectural arch)” and then established Chinese restaurants and constructed Chinese-style buildings to accelerate the development of Yokohama Chinatown as a tourist destination. The results of this study indicate that Chinese residents in Yokohama Chinatown have used Chinese culture as a space improvement technique aimed at Japanese tourists and thus, the Chinatown in Yokohama have become a theme park as a result of their continued life in Yokohama.

**Keywords:** Chinatown, urban development, pailou, Chinese-style architecture

キーワード：中華街，都市整備，牌楼，中国風建築物

1. 序論

(1) 研究背景と目的

神奈川県横浜市には、1859年の開港以降、諸外国との貿易のため外国人居留地が形成された。中国人は日本人と西洋人が貿易をする上で重要な買弁として日本に渡り、中国人街を築いた。その中国人街は現在、「横浜中華街」として商業集積地となり、多くの観光客で賑わい、多くの牌楼や廟などが設置され中国文化を象徴するテーマパーク的な観光地となっている。しかし、これら牌楼はいずれも戦後に設置されている。戦前から中国人街が形成されていたにも関わらず、戦後に現在のようなテーマパーク的な観光地が形成された背景には、域内の住民だけでなく外部からの働きかけがあったことが推測され、そこにどのような意図があったか周辺の整備状況を踏まえて検討する必要がある。

横浜の中国人街に関しては、横浜中華街に住む中国人の生活様式の変化を明らかにした研究<sup>1)</sup>や、横浜中華街と神戸南京町の歴史及び職業構成を比較した研究<sup>2)</sup>、大正期から1960年までの横浜中華街と隣接地区の空間的差異を指摘した研究<sup>3)</sup>、横浜中華街の形成から関東大震災、戦後復興、横浜中華街内の政治的対立から協力、観光地化の進展と新華僑の進出を追った研究<sup>4)</sup>、開港から関東大震災復興までの横浜華僑社会の形成過程を解明した研究<sup>5)</sup>、1986年以降の横浜中華街における内部組織のまちづくり事業の把握から、現在の観光地化の要因を探った研究<sup>6)</sup>があるが、いずれも中国人街内部の変遷を示すこととどまっており、戦前から現在に至る中国人街と周辺の関係から変化の要因をみた研究はない。

本研究は、日本の開国以降の横浜中華街および近隣における、施設整備の把握から相互の関係を明らかにし、現状のテーマパーク的な分かなりやすい街に至った要因を考察する。

(2) 研究方法

1930年、1936年、1938年の火災保険図、1956年から1989年に至る中区明細地図（いずれも横浜市史資料室所蔵）、ゼンリン住宅地図（1991年～2018年）といった地図資料から、今日の横浜中華

表-1 時期区分ごとの地図資料

時期	地図資料
戦前期	火災保険図
中華街発現期	中区明細地図
中華街領域拡大期	中区明細地図
中華街イメージ補強期	ゼンリン住宅地図

街地区の範囲とその周辺の建物利用、牌楼および廟の分布および立地環境を把握した。また、横浜市の整備計画書、横浜市史、中華街に関する史料<sup>7)</sup>、新聞などから、横浜中華街地区およびその周辺の開発・整備事業を把握した。

本研究では、横浜中華街地区および周辺地区の整備の変遷を、牌楼・廟の建設時期に基づいて戦前期(1930年～1945年)、初めて牌楼が建設された中華街発現期(1946年～1969年)、多くの牌楼が設置された中華街領域拡大期(1970年～1988年)、牌楼以外の中国風建築物<sup>8)</sup>が設置された中華街イメージ補強期(1989年以降)の4つの時代区分で把握した。中華会館、中華学校などの中国人と関連する建物や中華料理店を「中国関連事業所」とし、前述の地図資料から分布を把握した。時期区分と地図資料の対応は表-1の通りである。また、半分以上の建物が中国関連事業所と判断される街区を中国関連事業所集積地区とし、その分布も把握した。

2. 横浜中華街および周辺地区の概要

「横浜中華街」は、年間2000万人の来訪者がある一大観光地であり、前述の通り牌楼や廟など街を特徴づける中国風建築物がある。2019年現在、横浜中華街地区には10基の牌楼が建てられている。また、商売繁盛の神として信仰されている「関羽」を祀った横浜関帝廟と、航海安全の女神として信仰されている「媽祖」を祀った横浜媽祖廟（写真-1）の二つの廟は、中国風建築物としてガイドブックに多く掲載され、そこでは春節が行われている。その

\*筑波大学人間総合科学研究科 \*\*筑波大学芸術系



写真-1 中国風建築物（例：横浜媽祖廟）筆者撮影



図-2 居留地区分



図-1 横浜中華街位置図 (Google map を基に著者作成)<sup>9)</sup>



図-3 戦前期の中国関連事業所(1936年)

他、横浜中華学院や中国風東屋のある山下町公園、中国風建築物に整備されている公衆トイレの洗手亭や観光案内所の ChinaTown 80 などがある。一方、中国風建築物ではないが、1877 年の開設当初から横浜居留地全体を管轄してきた加賀町警察署が所在し、現在でも関内地区を管轄している。横浜中華街地区の北西には横浜スタジアムのある横浜公園、北東の港方面に山下公園、南東にファッション街として整備されている元町ショッピングストリートがある (図-1)。

### 3. 横浜中華街と周辺地区の整備の変遷

#### (1) 戦前期(1930年～1945年) (図-3)

横浜の中国人の集住は、1859 年の日本の開国に伴い、横浜が開港場となり外国人居留地が形成されたことに端を発する。まず横浜村跡に旧居留地が造成され、その後外国人人口の増加に伴い、隣接する横浜新田跡に旧埋立居留地、さらにその西隣の沼地跡に新埋立居留地が造成された (図-2)。旧居留地、旧埋立居留地、新埋立居留地は、いずれも現時点の呼称であり、本論文ではエリアの範囲を示すためこれらの用語を用いた。旧居留地は、西洋人の貿易商たちが多く住み、旧埋立居留地は、旧居留地に集住していた人が利用する商業地区となり、そこに中国人が集住するようになった。

旧埋立居留地に初代関帝廟が建立された (1871 年)<sup>10)</sup>後、中国人は旧居留地と特に旧埋立居留地に多く居住していた。関帝廟の存在が、中国人の旧埋立居留地への集住を促した<sup>11)</sup>。

その後、関東大震災(1923年)によって、横浜の町は灰燼に帰す

が復興し、関東大震災後、横浜華僑の自治組織である中華会館や関帝廟と推測できる施設が、中華公立学校の運動場内に立地していた。関帝廟は震災の際に焼失したため、1925年に第2代関帝廟が建立された。またその北側に、中華幼稚園が立地していた。旧埋立居留地北側の一部、関帝廟を中心とした街区の一面に中国関連事業所の集積が認められた (図-3)。この時期、中国関連事業所の集積地と山下公園などの周辺地区との関連は見られなかった。

#### (2) 中華街発現期(1946年～1969年) (図-4)

##### 1) 関内地区の接収と中国人街の復興

太平洋戦争において横浜は空襲を受け、町は再び灰燼に帰した。終戦後 GHQ によって旧居留地をはじめとした関内地区も接収される。新旧埋立居留地の大半は接収を免れ、中国人街は早くに復興し、ヤミ物資が大量に流入していたため賑わいを見せていた<sup>12)</sup>。周辺地区を接収し、軍事基地や居住区としていた進駐軍は中国人街を訪れるようになり、これら進駐軍兵士を対象とした、クラブやバーが次々と開設された<sup>13)</sup>。戦災により関帝廟は焼失したため、前と同じ中華公立学校の運動場に1947年第3代関帝廟が建立された。

中国人街では、戦前の華やかさとエキゾチックさによる街の繁栄を取り戻そうと、1949年7月には街灯の取り付け、道路の補修、各商店の装飾の一新などが進められた<sup>14)</sup>。史料には整備主体が明記されておらず不明であるが、後述する中華街発展会の設立が1956年であり、面的な整備が行われたことを考えると、横浜市等行政もしくは行政関連団体か、1919年8月に、日中両国の親善と

経済的連携の進行を目的として創設された団体である中日協会<sup>15)</sup>が整備主体であったと示唆される。中日協会は、1923年の関東大震災の後、中華街の復興対策や華僑学校の再建などに尽力した<sup>15)</sup>。

2) 横浜市長による最初の牌樓の建設

1953年8月、日米太平洋市長会議で渡米した当時の横浜市長である平沼市長と半井商工会議所会頭が、米国各都市(サンフランシスコなど)のチャイナタウンを視察し、帰国後、中国人街の観光地としての発展の可能性に目を付け、街の活性化を考えた。1953年12月、市・県・商工会議所の働きかけにより、中国人街の有力な中華料理店店主、元町の商業協同組合役員、中日協会の関係者らによる、日本人と中国人の所属する中華街振興委員会が組織された<sup>16)</sup>。このように、日本人の働きかけによって「中華街」運営の基盤が整備されていったといえる。

また、平沼市長は、中国人街に住む中国人を集め、中国人街を横浜の観光名所として国際的に発展させるため、横浜市の協力のもと、中国人街の入口に中国風の門(牌樓)を建設することを提案した<sup>17)</sup>。牌樓門を建設するにあたって組織された中華街牌樓建設委員会は、1955年に最初の牌樓である「牌樓門」(写真-2)を建設した。「牌樓門」は中華料理店やバー・クラブ等の集積地で歓楽街であった中国人街の西側入口、加賀町警察署に面して「中華街」と



写真-2 牌樓門(1955年建設)<sup>18)</sup>



写真-3 加賀町警察署(1926年落成)<sup>22)</sup>

いう扁額を掲げて建てられた(図-4)。

平沼市長が牌樓の建設を提案した際、中国人街では町名についても議論が巻き起こった。1953年当時は「南京町」という町名で日本人に親しまれていたが、サンフランシスコのように「チャイナタウン」とするならば、日本語に訳した場合、「中華街」であるため、このとき初めて「中華街」という言葉が生まれた<sup>19)</sup>。その後、牌樓を建設した段階で「横浜中華街」という正式名称になった<sup>20)</sup>。しかし、1943年の読売新聞<sup>21)</sup>で「中華街」という言葉が出てきており、この時点で定着していたかは定かではないが、「中華街」という言葉が存在はしていた。

加賀町警察署は、1884年当時山下居留地中心部に移転した。この警察署は、移転当時、「居留地警察署」という名称であり、山下居留地全体の管轄を担っていたと考えられる。中国関連事業所集積地区に隣接しており、その規模から、加賀町警察署は特に目立つ建物であった(写真-3)。牌樓門は、中華料理店などの中国関連事業所集積地区と、それ以外の山下町における中心的な施設の結節点に設置されたといえる。

(3) 中華街領域拡大期(1970年~1988年)(図-5)

1) 中華街発展会協同組合の設立と恩恵

現存する10基の牌樓のうち東西南北の門は、いずれも1970年代に建設されている(図-5)。

1956年に、横浜中華街の発展のために活動することを目的に設立された「横浜中華街発展会」は、法人登記により1971年、「中華街発展会協同組合」となった。初代理事長には老舗精肉店「江戸清」の社長である日本人の高橋祇祐が就任した。高橋による、



図-4 中華街発現期の牌樓門建設(1956年)



図-5 中華街領域拡大期の東西南北の門(1978年)

当時の横浜市長への中華街の下水道整備対策の陳情処理報告書には、在住外国人と日本人が協力して設備投資を行い、県市の協力を得て駐車場の設置、街路灯の増設、中華街を象徴したアーチの建設等、訪れる人の憩いの場として横浜のイメージを残すべく努力していると記されており、横浜中華街地区の整備事業に関して、行政が関わっていることが伺える。

1973年1月号の中華街のPR誌では、現在建てられている牌楼門、西門と建設予定の東門・南門に囲まれた山下町一帯を、『面』として中華街と称し、今後の発展が期待される街になるとしていた<sup>23)</sup>。また、そのPR誌の翌月号で、横浜中華街発展会協同組合南部委員会委員長の隋も、中華街発展の鍵は南門通りにあるとし、中華街といえば中華街大通りだったのを、『面』としての総体的な中華街の発展をめざすとしている<sup>24)</sup>。このように、新たな東西南北の牌楼の建設が行われた。

実際は、1975年頃から中華料理店が中華街の店舗の四分の一を占めるほどに増加し<sup>25)</sup>、中華料理店等中国関連事業所は、旧埋立居留地北側の中華街大通りに集積していた。

## 2) 西門

当時、中華街への主要なアクセス経路であった根岸線の最寄り駅である石川町駅(1964年開業)に繋がる、山下居留地の境界部に、1970年西門(写真-4)が建設された。西門は、公立高校と公



写真-4 西門(1970年建設)<sup>26)</sup>

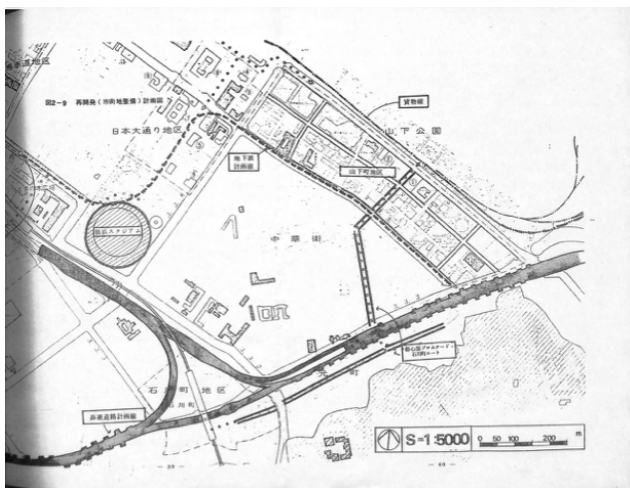


図-6 再開発計画図(中華街南門通り商業機能開発調査報告書:1978)<sup>29)</sup>

立中学校が隣接しており、周囲に中国関連事業所はなかった。

## 3) 東門

進駐軍関連の施設が姿を消し、横浜市の公的機関が見られる旧居留地を挟んで山下公園中心部と繋がる、「中華街入口」バス停前に、1973年東門が建設された。バス停の設置年がいつか不明ではあるが、1972年の中区明細地図に記載があるため、東門設置時にはあり、山下公園からの誘導を想定して建設されたと考えられる。東門の周囲は、旧居留地の中華料理店と公団住宅があった。

## 4) 南門

元町と中華街を結ぶ主要幹線路上、元町商店街に近い場所に、1976年南門が建設された。元町は、商店街の活性化を図るため山手の女学生を対象とした「ハマトラ」を展開し、全国ブランドとして知られるようになっており<sup>27)</sup>、南門は元町および元町商店街からの誘導を図って建てられたと考えられる。南門は旧埋立居留地南側に位置し、その周囲は、日本人の事業所や駐車場はあるものの、中国関連事業所はなかった。

1974年、横浜市によって、石川町駅から元町商店街を通り、前田橋を渡って、南門をくぐって南門通りを通り、東門から出て山下公園へ向かう「都心プロムナード計画<sup>28)</sup>」が検討された(図-6)。これにより、元町商店街・中華街・山下公園が結ばれることとなり、その一環として1977年、元町商店街と中華街南面を含む「石川町プロムナード<sup>30)</sup>」の整備が完了した。当時横浜市の都市計画事業に携わっていた田村明は、市民と港をむすびつけ、歩行者が快適に歩ける面を回復させたいと考え、都心プロムナード計画を提案した<sup>31)</sup>としている。また、プロムナード事業は歩行者の導線上に絵タイルをはめ込む以外に、歩道やサインの整備、歩行者空間の拡大、モデル化商店街の推進など周辺への影響も想定したようである<sup>32)</sup>。南門通り沿いでは1977年に街づくり協定が制定され、1978年には横浜市経済局による「中華街南門通り商業機能開発調査報告書」、翌年に「中華街南門通り業種構成再編計画策定調査報告書」が作成されている。これらの報告書では、南門通りを「中華街プロムナード商店街」とし、「国際観光プロムナード型モデル化商店街」「横浜地域商店街づくりモデル商店街」に指定したとしている。また、「インターナショナルなふれあいの街」を合言葉に、商店街づくりを指導するとしていた。整備方針としては、元町商店街に面した南門通りの南側半分を西洋的イメージで整備、横浜中華街に面した北側半分を東洋的イメージで整備し、多国籍風の商店街にするというものであった。中華街の東および南の境界は中華街から独立し、むしろ元町商店街とともに捉えられていたことが伺える。

## 5) 北門

1978年に竣工した横浜スタジアムのある横浜公園に面しており、横浜公園から見える場所に、その前年の1977年北門が建設された。北門は、新埋立居留地の西側に位置しており、電話局関連の建築物や喫茶店が隣接しており、周囲に中国関連事業所は認められなかった(図-5)。

このように東西南北の門は、中華街内の中華料理店など中国関連事業所の有無よりも、周辺の近い時期に整備された観光施設や駅といった条件を優先させて建設されたことがうかがえ、その結果、中華街組合関係者が期待した、街としての面的な発展よりも、南門通りを含む「石川町プロムナード」の整備のような、一部独立した動きも見られるようになっていった。

## (4) 中華街イメージ補強期(1989年以降)(図-7)

### 1) 牌楼の建て替えと増設

「牌楼門」は、1989年に横浜中華街発展会協同組合により建て替えられている。1955年の「牌楼門」建設と同じく牌楼の反対側に「親仁善隣」という扁額が掲げられ、今日では「善隣門」と呼称されている。善隣門以外の9基の牌楼は、老朽化した東西南北の



写真-5 延平門（中華街西門：1994年建設）筆者撮影



図-7 中華街イメージ補強期の中国風建築物(2018年)<sup>9)</sup>

門の建替えを契機とした、横浜中華街発展会協同組合の牌楼建設計画に基づいて、1994年から2003年にかけて建設及び建て替えが行われた。この時、東西南北の門は四神と結び付けられ、建て替え時に四神を示す装飾が施され、それぞれ名称も変更された。1994年に延平門（西門）、1995年に一括して2基（朱雀門と玄武門）が建て替えられた（写真-5）。また、旧埋立居留地北側の中国関連事業所集積地区周縁部の、市場通りと関帝廟通り両端に新たに牌楼が建設され（2基の市場通り門）、中国関連事業所集積地区としての中華街の領域が、改めて示された形となった（図-7）。

2001年に建設された西陽門は、延平門があるにも関わらず石川町駅のすぐそばに建てられている。高架の首都高速道路開通などにより、視覚的に駅と中華街が分断されたこともあり、中華街との一体感を強めようとしていることが伺える。また、朝陽門は、みなとみらい線建設の都合で、完成が2003年にずれ込んでいた。

#### 2) 中華街内での新たな中国風イメージの付与

1989年、横浜博覧会の開幕に備え、横浜中華街地区の街路にそれぞれ「香港路」や「上海路」といった中国風の名称が付与された。道路が入り組んでおり店の場所が分かりづらいという理由から、横浜中華街発展会協同組合が実施し、通り名称の書かれたガイドマップを作成した。1983年に横浜中華街発展会協同組合が横浜市中心小企業指導センターへ横浜中華街の診断を依頼しており、その報告書では早急の課題として、通りの名称を中華街らしくす

ることを挙げており、それが実現した形となった。

1986年に火事により焼失した関帝廟（第3代）は、横浜中華街発展会協同組合により、1990年、関帝廟通りに面した場所に、現在の第4代関帝廟が建立された。第2代、第3代は中華公立学校の運動場内と奥まった場所に立地していたが、第4代は大通り沿いに立地しており、目立つ場所に移動したといえる。

その他、中華街発展会協同組合により、1999年には加賀町警察署の北側に中国風公衆トイレの洗手亭、2000年に山下町公園内に中国風の東屋である会芳亭、2006年にマンション建設の反対に伴う用地買収と媽祖信仰により、山下町公園に隣接して媽祖廟が建設された（図-7）。

この時期、中華街内の組織によって、東西南北の牌楼建て替えによる四神イメージの付与と通りの中国風命名という、街のイメージを、中国文化と結びつけてより分かりやすくしようとする動きが見られた。中国関連事業所がより集積していた旧埋立居留地地区では、新たな牌楼の設置や関帝廟の主要通りへの移動、山下町公園に隣接した媽祖廟の建設、中国建築風の公衆トイレや公園内への東屋の設置が行われた。こうして、中国関連事業所集積地区であり、中国風建築物が多く存在する旧埋立居留地の一部と、そこから離れた位置にある東西南北の門によって領域のみが示されている新埋立居留地および旧居留地の一部によって構成される二重構造の中国風テーマパークの様相が強まったことが指摘できる。

#### 4. まとめ

以上、横浜中華街および周辺地区の変遷を、牌楼・廟を中心に、戦前期(1930年～1945年)、中華街発現期(1946年～1969年)、中華街領域拡大期(1970年～1988年)、中華街イメージ補強期(1989年以降)に区分して、横浜中華街および周辺地区の整備状況を、把握・整理した。

戦前、中国関連事業所の集積地であった中国人街は、戦災復興を契機に横浜市や商工会議所など日本人の働きかけによる、中国関連事業所集積地区とそれ以外の町の中心施設の結節点への牌楼の建設により中華街となった。その後中華街内の団体は、周辺の開発との関係を優先させて牌楼を増設し、その領域は拡大した。また中華街内の団体は、中華街内部に新たな廟など中国風建築物を建設し、中国文化をより分かりやすく可視化させた。中華街内の団体は、周辺の都市開発との関係の中で、長年の間にこれらの動向を体験しながら活動してきたため、中国文化の発現という傾向を踏襲し増強するようになったといえる。つまり、横浜で中華街を継続させていくために、自国文化の発現を日本人向けの空間整備手法として利用し、その結果、横浜中華街はテーマパーク化したといえる。

戦後における横浜中華街の整備は、商業の活性化のため集客をはかる、いわば「観光地化」を目指していた。それは外部のための整備であったと考えられる。本研究では、中国人街が横浜市長による最初の牌楼の建設をきっかけに、現在までに様々な中国風建築物が建設され、横浜中華街というテーマパーク的な観光地へと変貌したことを明らかにした。一方で、観光地の一要素として建設された横浜媽祖廟では、現在、老華僑の交流の場として、媽祖廟境内にて太極拳の教室が開かれている。また、横浜中華街には中国人居住者もいることから、今後は横浜中華街の中で今日も暮らす中国人の「生活空間」としての側面にも焦点をあてた整備を進めていく必要があると考えられる。

謝辞：本研究はJSPS 科研費 16K08125 の助成を受けたものです。

#### 補注及び引用文献

1) 山下清海（1979）：横浜中華街在留中国人の生活様式：人文地

理 31(4),321-348

- 2) 池田和子 (2002) : 横浜中華街と神戸南京町 -東西チャイナタウン比較への試み- : 地域と社会 5, 123-152
- 3) 中川貴裕・笠原知子・齋藤潮 (2008) : 横浜中華街とその隣接地区との空間的差異の形成過程 -敷地規模と所有形態に着目して- : 都市計画論文集 43(3), 535-540
- 4) 齋藤謙司・市川康夫・山下清海 (2011) : 横浜における外国人居留地および中華街の変容 : 地理空間 4(1), 56-69
- 5) 伊藤泉美 (2018) : 横浜華僑社会の形成と発展 幕末開港期から関東大震災復興期まで : 山川出版社
- 6) 齋藤清紀 (2017) : 観光と地域振興の観点からみた横浜中華街の変容 まちづくり事業による景観形成に着目して : 華南研究 第3号, 101-138
- 7) 中華街に関する資料は、『エフアール社 (1973) : 中華街 vol.1-12』『横浜開港資料館 (2009) : 横浜開港 150 周年 横浜中華街 150 年 落地生根の歲月』『財団法人中華会館・横浜開港資料館編 (2010) : 横浜華僑の記憶 -横浜華僑口述歴史記録集-』『「関帝廟と横浜華僑」編集委員会編 (2014) : 関聖帝君 鎮座 150 周年記念 関帝廟と横浜華僑』である。
- 8) 中国風建築物とは、飲食店、土産物店等の商業施設を除く、牌楼、廟、トイレ等の中国風意匠の建築物を指す。また、先行研究 6)の「中国風建造物」に相当するものである。
- 9) 図中に示した「横浜中華街地区」は、2006 年に横浜中華街発展会協同組合が施行した「横浜中華街 街づくり協定」の協定適用範囲に基づくものとする。
- 10) 伊藤泉美 (2018) : 横浜華僑社会の形成と発展 幕末開港期から関東大震災復興期まで : 山川出版社, 314
- 11) 伊藤泉美 (2018) : 横浜華僑社会の形成と発展 幕末開港期から関東大震災復興期まで : 山川出版社, 123
- 12) 横浜市総務局市史編集室 (2000) : 横浜市史Ⅱ 第二巻下, 230-232
- 13) 森勝彦 (2016) : 戦後の横浜中華街の不管地性 : 国際文化学部論集 16(4), 311-325
- 14) 横浜市総務局市史編集室 (2000) : 横浜市史Ⅱ 第二巻下, 251-252
- 15) 横浜開港資料館 (2009) : 横浜開港 150 周年 横浜中華街 150 年 落地生根の歲月, 49
- 16) 横浜市総務局市史編集室 (2000) : 横浜市史Ⅱ 第二巻下, 290
- 17) 林兼正 (2010) : なぜ、横浜中華街に人が集まるのか : 祥伝社新書, 70
- 18) 横浜開港資料館 (2009) : 横浜開港 150 周年 横浜中華街 150 年 落地生根の歲月, 56
- 19) 林兼正 (2010) : なぜ、横浜中華街に人が集まるのか : 祥伝社新書, 72
- 20) 林兼正 (2010) : なぜ、横浜中華街に人が集まるのか : 祥伝社新書, 73
- 21) 読売新聞 (神奈川), 1943 年 11 月 6 日付, 独立の使命完遂が我らの戦陣訓 大東亜会議を語るインド志士 / 横浜市
- 22) 加賀町警察署の沿革 : 神奈川県警察 加賀町警察署ホームページ, [http://www.police.pref.kanagawa.jp/ps/31ps/31\\_idx.htm](http://www.police.pref.kanagawa.jp/ps/31ps/31_idx.htm), 2019.12.2 更新, 2019.12.5 参照
- 23) エフアール社 (1973) : 中華街 Vol.1, 31
- 24) エフアール社 (1973) : 中華街 Vol.2, 15
- 25) 池田和子(2002) : 横浜中華街と神戸南京町 -東西チャイナタウン比較への試み- : 地域と社会 5, 145
- 26) 「関帝廟と横浜華僑」編集委員会編 (2014) : 関聖帝君 鎮座 150 周年記念 関帝廟と横浜華僑, 83
- 27) 横浜市総務局市史編集室 (2003) : 横浜市史Ⅱ 第三巻下, 267

- 28) 都心プロムナードは、桜木町ルート、関内ルート、石川町ルートが整備された。
- 29) 横浜市経済局 (1978) : 中華街南門通り商業機能開発調査報告書, 39-40
- 30) 正式名称は、都心プロムナード石川町ルートである。
- 31) 田村明 (1980) : 環境計画論 : 鹿島出版会, 244-245
- 32) 田村明 (1980) : 環境計画論 : 鹿島出版会, 251

(2019.9.28受付, 2020.3.30受理)